

高止まる男性の無業率とその背景

— 急がれる実態把握と支援の拡充 —

現役男性に占める無業者の割合が上昇・高止まりしている。安倍政権は女性の就業拡大を目指しているが、男性の無業率の高止まりが続けば、ただでさえ少子高齢化により労働力の急減が避けられない日本で、大きな労働力の損失が生じかねない。

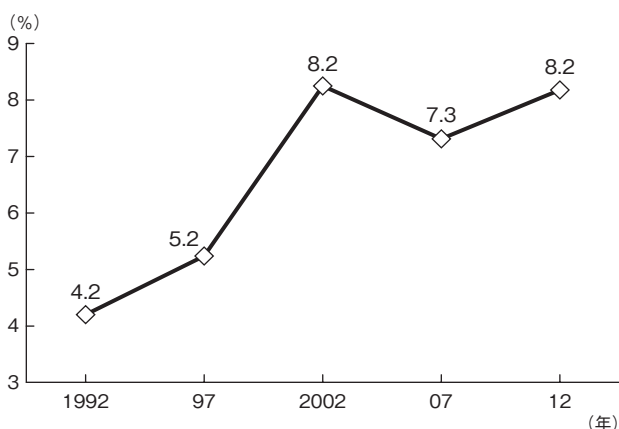
高止まる男性無業率

15～59歳の学校を卒業した男性に占める無業者の割合(以下、男性無業率と呼ぶ)は、バブル崩壊後に上昇した後、2002年以降も高止まりを続けている。男性無業率は1992年の4.2%から2002年の8.2%へと上昇し、2002～07年にやや低下したものの、2007～12年に再び上昇して8.2%となった(図表1)。1992～2012年の男性無業率の上昇幅を年齢階級別に見ると、20歳代で6～7%ポイント、それ以外で4～5%ポイントであった。

男性無業率の上昇・高止まりの最大の要因は、求職活動中の無業者の増加である。1992～2012年における男性無業率の上昇のうち、55%が求職活動中の無業者が15～59歳の男性人口に占める割合(以下、求職者比率)の上昇によってもたらされている。

一方、就業を希望するが求職活動をしていない人の割合(以下、非求職者比率)や、就業を希望しない人

●図表1 男性無業率の推移



(注) 学校を卒業した15～59歳の男性。
(資料) 総務省「就業構造基本調査」(1992、1997、2002、2007、2012年)より
みずほ総合研究所作成

の割合(以下、非就業希望者比率)も上昇している。1992～2012年の男性無業率の上昇のうち45%が、これら二つの要因によるものである。

求職者比率上昇の背景

15～59歳の学校を卒業した男性の求職者比率は、1992年の1.6%から2012年の4.7%へと上昇したのうち、2002～07年の期間にはやや低下、その後再び上昇して2012年には3.8%となった。戦後最長の景気回復局面(谷:2002年1月、山:2008年2月)とほぼ重なる2002～07年に求職者比率が低下している状況は、景気回復が求職者比率の引き下げに一定程度有効であることを示している。しかし、景気回復のピークに近づいた2007年時点でも、求職者比率が1992年の2倍以上の水準にある点からは、求職者比率の上昇の背景として、景気循環とは別の構造要因の存在がうかがえる。

そうした構造要因として、建設業や製造業での雇用機会の縮小や離職率の高い非正社員の増加といった「離職の可能性を高める変化」が指摘できる。また、雇用者が減少する建設業や製造業から、雇用吸収力のあるサービス業等への労働移動の困難さ、安定した雇用機会の減少など、「再就職を難しくする問題」も発生している。

非求職者、非就業希望者比率上昇の背景

次に、非求職者比率、非就業希望者比率の推移を見ると、1992～2012年にかけて、緩やかな上昇が続いている。非求職者比率は92年の0.9%から2012年の1.9%へ、非就業希望者比率は93年の1.7%から2013年の2.4%へと上昇した。

図表2は、非求職者比率及び非就業希望者比率の上昇について、「非求職の理由」、「非就業希望の理由」

別に内訳を見たものだ。まず、非求職者比率の上昇について見ると、職探しが上手くいかず自信や意欲を喪失したと考えられる「ミスマッチ・自信喪失」に加えて、幅広い年齢階級で「その他」や病気等の「健康上の理由」が、また、中高年層で「家族の介護・看護」が両比率を押し上げる様子が見える。統計の制約により「その他」の中身は不明であるが、ここには様々な就労阻害要因が重なる人が含まれると推察される。また、「健康上の理由」を挙げる人の割合が上昇している背景には、メンタルヘルス上の問題を抱える人の増加があるとみられるものの、実態の把握にはより詳細な調査が必要である。

次に、非就業希望者比率の上昇について見ると、最も寄与が大きいのは「理由なし」と「その他」である。こちらも詳細な中身の把握は困難であるが、ここには学校中退後や卒業後に就職せず、働くことを現実的に考え難い状態に置かれている人や、就業を希望しない理由が複数ある結果、特定の理由を挙げにくい人などが含まれる可能性がある。このほか、50歳以上では全体として非就業希望者の比率が低下しているものの、「家庭生活(育児、介護、家事)」を理由とする非就業希望者の比率が上昇している。

男性無業率の上昇による影響

仮に1992年以降、男性無業率が一定で推移したとすると、2012年時点で男性有業者は実績より141万人、家計所得は同2.8～7.7兆円増加していた計算となる。

今後についても、2012年以降、過去20年間の平均的な上昇テンポで男性無業率が上昇し続ける場合を仮定すると、男性無業率が横ばいの場合と比較して

男性有業者は65万人減少する。安倍政権は成長戦略の一環として女性の就業促進を掲げているが、仮に男性無業率が再び上昇に転じれば、その効果が相殺されかねない。

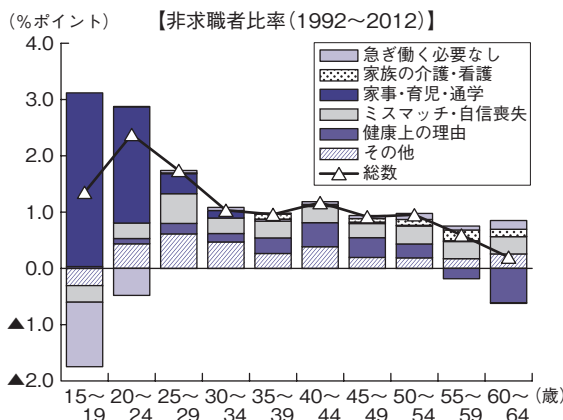
急がれる政策的対応

以上を踏まえれば、男性無業率の上昇・高止まりに対し、政策面での対応が必要である。求職者比率の上昇に対しては、これをもたらした構造要因の存在を前提とした対応が必要である。例えば、産業構造転換の影響を受けやすい産業や属性の労働者に対し、情報提供や職業訓練を通じて、失業に至る前の段階で転職準備に取り組めるような支援が考えられる。また、求職期間が長期化するリスクを、労働者自身やハローワークの担当者が認める場合、早期に集中的な支援を開始する仕組みの導入も有効であろう。こうした支援は、非求職者や非就業希望者の中に求職期間が長期化し、意欲や自信を失った人が一定数含まれると考えられることから重要である。

一方、非求職者比率、非就業希望者比率が上昇している背景として、健康上の問題を抱えた人や家族の介護を行っている人、「理由なし」「その他」など理由を特定しにくい人の増加があるものの、それらの具体的な中身は把握が困難である。国と自治体が連携して実態把握を急ぐとともに、個々人が置かれる状況に応じて支援を提供できる体制を充実する必要がある。◻

みずほ総合研究所 政策調査部
主任研究員 大嶋寧子
yasuko.oshima@mizuho-ri.co.jp

●図表2 非求職者比率、非就業希望者比率上昇の内訳



(注) 1. 男性(在学者を含む)。
2. 統計の制約により、非就業希望者比率の上昇は2007～12年の変化の内訳。
(資料) 総務省「就業構造基本調査」(1992、2007、2012年)より、みずほ総合研究所作成

